

巻頭あいさつ

## 創刊10年を迎えて

石井 寛治

郵政博物館の『研究紀要』創刊号（2010年3月刊）から今号で第10号（2019年3月刊）となる。通信の歴史に興味をもって通信総合博物館（郵政博物館の前身）の図書室に出入りしていた者が中心となり、郵政歴史文化研究会を立ち上げたのが、2008年（平成20）10月であるから、それから早くも11年余りの歳月が経ったことになる。研究会メンバーのうち大学や博物館などの研究機関に勤めていた者の多くは、この間次々と定年退職したが、理系研究者の多くが膨大な研究設備から切り離された途端に、それまでのような研究活動が困難になるのに対して、文系研究者とくに我が研究会のメンバーは、郵政博物館の資料センターなどの利用が可能な限り、従来通り現役研究者を続けることも不可能ではない。それにも増して、研究会の中心的担い手であった優れた若手メンバーたちの精力的な研究活動が、『研究紀要』の刊行を支え続けたといえよう。研究会の開催と紀要の刊行について、多大のご支援をいただいている公益財団法人通信文化協会に対しては、心からお礼を申し上げたい。

この間の『研究紀要』がどのような研究成果を掲載し、通信史研究の蓄積に貢献したかについては、第7号（2016年3月刊）の巻頭エッセイ「歴史における連続と断絶—近世日本と近代日本—」において論じたので、屋上屋を架すことは避けよう。ここでは、まず、われわれの通信史研究が歴史上の画期についてどのような新知見を提供しうるかに関する感想を記させて頂きたい。それは、本号に掲載された特集「幕臣たちの文明開化」の諸報告が述べる明治維新論が示している新知見である。2018年6月16日に開催されたこのシンポジウムは、「明治150年」を記念するイベントを開催するようとの政府の要請にこたえて、郵政博物館の井上卓朗館長が独自の視点から企画したものであった。それは、「郵便の父」と言われる前島密が、旧幕臣でありながら明治政府に仕えて郵便事業などの「文明開化」の政策担当者となったことからヒントを得て、明治政府の「文明開化」の担当者の多くが、福沢諭吉や渋沢栄一に代表されるような旧幕臣であったことを問題とし、そのことを通じて、従来流布されてきた薩長中心史観の片面的な偏りを是正しようとしたのである。もっとも、そのことは、欧米先進国の実情について諸藩士よりも詳しい幕臣たちが、薩長中心の明治政府関係者の知識の足りないところを補ったという単純なことではない。福沢諭吉ら明六社の旧幕臣が唱えた「文明開化」の精神である「天賦人權論」は、明治政府の作った大日本帝国憲法では否定され、福沢と政府との間には独特な緊張関係が持続することになったのである。さらに、前島の企画した郵便制度は官営論に立っていたが、明治政府はそのための財政資金をほとんど持たない貧乏政府であり、官営郵便を実際に担当したのは、明治政府の末端の役人となることに魅せられて郵便局の土地と建物を提供した全国の豪農商たちであったことも注意しなければならない。つまり、薩長中心史観の批判の先には、明治維新を遂行したのは下級武士だったという士族中心史観への批判も登場するのである。こうして、薩長士族主導・旧幕臣支持のもとで平民たる豪農のエネルギーが引き出されるかたちで初めて明治維新変革は実現されたという新しい立体的な維新像が浮かび上がるのである。

通信史研究の射程は、そうした過去の歴史上の画期の捉え方に及ぶだけではない。それは、現在と未来の人間社会の展望にも関わるものではないかと思われる。と言っても別に難しい哲学的な議論をしようというのではなく、そうした能力もない。私が言いたいのは、ここ数十年の情報革命とされる技術革新によって、人間同士の繋がりが、かつてなく密接になったと言われるにもかかわらず、実際には人と人との関係が権力的に分断される度合いが激しくなったのをどうしたら変えられるかということである。通信というものはもともと特定の相手の顔を思い浮かべながら、自分の考えや思いを伝えることだったはずである。ところが、最近では、自分の名前を隠したまま、インターネットで特定の人の考えや行動を批判したり、非難したりするケースがやたらに増えたような気がする。これは、一方的で無責任な放言なので出来るだけ無視することになっているが、そうした無責任な情報が氾濫する分だけ、互いの顔を思い浮かべながら交わす親密な通信が減ってきているように思えるのである。この頃は、年賀葉書のやり取りを止める代わりに電子メールを使う場合が増えているようである。しかし、形式的な年賀の挨拶文を活字で印刷するだけでなく、ひと言ふた言、自筆で添え書きすることは、普段疎遠になっている相手との又とない貴重な交流の機会と言えよう。そうしたことを考えると、昔の日本人の方が、手紙や葉書を頻繁に書くことにより、今の日本人同士より濃密なコミュニケーションを行っていたと言えようかもしれない。本誌に掲載された軍事郵便に関する研究なども、そうした通信の重要な役割を示しているのではなかろうか。その意味では、通信の効率化だけでなく、人間関係に及ぼす通信の役割の研究からも多くを学ぶ必要があるといえよう。

そのさい、伝えられる意見や情報が、事実に基づかない場合には、通信手段が発達すればするほど、かえって悪影響が深まることも事実である。たとえば、満州事変の発端となった関東軍による満鉄爆破事件が中国軍によるものとされ、大新聞がそうした関東軍の偽情報を拡大・宣伝したことから、日本国民はその後十五年に亘る戦争に突入したことが明らかにされている(拙著『情報化と国家・企業』山川出版社、2002年)。国民生活に甚大な影響をもたらす内閣・官庁・陸海軍の活動実態が、正確に記録され、広く公開されることが、民主的な政治の大前提であることの実証もまた通信史研究の大きな課題であるといえよう。

(いしい かんじ 東京大学名誉教授)